

広島県事業所工賃向上計画・
工賃実績報告書
(令和6年度～令和8年度)
記載要領

令和7年3月改訂版
広島県健康福祉局障害者支援課

目 次

第1 共通事項	1
第2 広島県事業所工賃向上計画（第5期）（令和6～8年度）の作成手順	3
第3 各年度の工賃の実績報告の作成手順	6

（別添）

○ 事業所工賃向上計画・実績報告記載例

- ・ 広島県事業所工賃向上計画（令和6年度～令和8年度）記載例
- ・ 広島県事業所工賃向上計画（実績報告）記載例

第1 共通事項

1 目的

事業所工賃向上計画は、「工賃向上計画を推進するための基本的な指針」（令和6年3月29日障発0329第42号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）に基づき、県内すべての就労継続支援B型事業所が、令和6年度から令和8年度までを期間として策定することとされています。

これまで、各事業所において利用者の特性に応じて、工賃向上に取り組まれています。障害者が地域で自立した生活を送るためには、更なる工賃の向上に取り組む必要があります。

このため、事業所において、事業所の現状を分析した上で、達成すべき目標工賃や、目標を達成するための具体的な方策を定めた「事業所工賃向上計画」を作成し、事業所全職員、利用者及び家族と共有して工賃水準の向上に取り組むことにより、利用者の就労意欲の向上と就労を通じた自立を目指すことを目的としています。

2 計画期間

令和6年度から令和8年度（3年間）

3 対象事業所

県内すべての就労継続支援B型事業所

※就労継続支援A型事業所、生活介護事業所、地域活動支援センターのうち、希望する事業所についても「事業所工賃向上計画」の対象とします。

4 作成時期

毎年度県が指定する期日

ただし、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第523号）別表介護給付費等単位数表第14の1のイ「就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）」、ロ「就労継続支援B型サービス費（Ⅱ）」及びハ「就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）」については、「事業所工賃向上計画」を令和6年4月に作成していない場合は算定できないので留意してください。

また、事業所工賃向上計画の目標工賃等を見直し、事業所工賃向上計画を変更した場合は、各年度5月末まで（就労継続支援B型サービス費の区分に係る届出等で別に指定された期日がある場合はその期日まで）に提出してください。

5 作成に当たっての留意事項

(1) 目標工賃月額

ア 算定方法

令和6年度から前年度の平均工賃月額の算定方法が次のとおり見直されています。

① 前年度における工賃支払総額を算出

② 前年度における開所日1日当たりの平均利用者数を算出

※前年度の延べ利用者数÷前年度の年間開所日数により算出（小数点第2位以下を切り上げ）

・延べ利用者数：利用者が就労（生産）活動を行った延べ日数
（例：利用者15人が毎月10日間就労（生産）活動をした場合（15人×10日×12か月で算出））
・年間開所日数：工賃の発生が伴う就労（生産）活動を行った日数

③ 前年度における工賃支払総額（①）÷前年度における開所日1日当たりの平均利用者数（②）÷12月により、1人当たり平均工賃月額を算出（平均工賃月額の円未満を四捨五入）

※年度途中で指定された事業所は、開所月数で除する扱いとします。

（例：9月に開所した事業所：9月から翌年3月までの7か月で除する）

(注) 報酬上、重度者支援体制加算（Ⅰ）を算定している場合に上記で算出した平均工賃月額に 2,000 円を加えた額を平均工賃月額として算定することができるとされていますが、この「事業所工賃向上計画」における平均工賃月額の算定ではこの適用はしない（上記①から③により算出）ため、留意してください。

イ 目標工賃の設定で勘案すべき事項

- ① 各事業所の令和5年度の平均工賃実績
- ② 地域の実情を踏まえ、障害年金と合算して、障害者が地域で自立した生活を実現できるための必要な収入
- ③ 地域の最低賃金や一般雇用されている障害者の賃金の状況
- ④ 県の目標工賃

※令和6年度から平均工賃月額の算定方法が見直されていますが、見直し後の算定方法による県の目標工賃の設定は調整中（目標設定の考え方については、令和5年度の事業所の工賃実績を踏まえ、「広島県工賃向上に向けた取組（第5期）」素案で示しているとおり、広島県の最低賃金の直近5年間の平均伸び率（年3.0%）により目標設定することとしています。）

(2) PDCAサイクルの確立

目標工賃及び具体的な方策については、事業所の現状を分析の上、解決すべき課題に対する改善策を検討し、目標工賃を設定してください。また、目標工賃を達成するために各年度に取り組む具体的な方策を実施し、毎年度、目標工賃の達成状況の点検・評価を行い、その結果を踏まえ、目標工賃や具体的な方策などの見直しを行ってください。

(3) 個別支援計画との関係性

個別支援計画に基づいた支援を通じて、全ての利用者の就労に必要な知識や能力の向上を図ることが重要となるため、「事業所工賃向上計画」は、個別支援計画を踏まえ、利用者の就労意欲の向上と就労を通じた自立を目指し、課題の整理を行った上で作成してください。

※利用者の就労（生産）活動への満足度（利用者アンケートの実施）について計画に盛り込んでいます。

6 作成様式

作成様式については、広島県ホームページに掲載している様式をダウンロードして使用してください。

なお、計画作成及び実績報告については、「広島県事業所工賃向上計画・工賃実績報告書様式（令和6年度～令和8年度）」（エクセルファイル）により一括で管理する様式としますので、各事業所において各年度の実績報告時に使用できるよう、適切に保管・管理してください。

（掲載場所） トップページ＞組織でさがす＞障害者支援課＞就労継続支援事業の賃金・工賃向上＞広島県事業所工賃向上計画（令和6～8年度）等の作成について
URL：<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/62/kouchinkeikaku2024.html>

7 提出方法

メールにより、次のアドレス宛てに提出（郵送等による紙媒体での提出は受け付けていません。）

なお、提出の際のメールの件名は、必ず「工賃番号+事業所名+工賃向上計画（実績）の提出について」としてください。（例：999 広島B型事業所_工賃向上計画（実績）の提出について）

また、添付ファイル名は、「工賃番号+事業所名+工賃向上計画（実績）」としてください。

（提出先）

広島県健康福祉局障害者支援課自立・就労グループ

メールアドレス：fusyoushien@pref.hiroshima.lg.jp

第2 広島県事業所工賃向上計画（第5期）（令和6～8年度）の作成手順

広島県事業所工賃向上計画（第5期）（令和6年度～令和8年度）の「【計画作成時使用】第5期工賃向上計画（R6～R8）」シートにより作成してください。

なお、入力項目については、水色の網掛け部分のみとなります。その他は、計算式が入力されており、シートの保護をしていますので変更不可となっています。

<工賃番号の入力>

はじめに、事業所一覧シートから、貴事業所の工賃番号を確認し、入力してください。

※令和6年4月1日現在、指定されている事業所リストとなっていますが、工賃番号がリストにない場合は、障害者支援課の担当まで連絡してください。

<作成年月日>

事業所工賃向上計画を策定した年月日を入力してください。

※就労継続支援B型サービス費（（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ））については、事業所工賃向上計画を令和6年4月に作成していない場合は算定できないので留意してください。

<変更年月日>

事業所工賃向上計画を県に提出後、変更後の計画を県に提出するときは、変更年月日を入力してください。

1 事業所基礎情報

事業所基礎情報については、「事業所番号」、「法人名」、「法人代表者名」、「事業所名」、「事業所住所」は事業所一覧から自動反映されます。「利用定員」については、人数（数字のみ）を入力してください。

※「事業所番号」、「法人名」、「法人代表者名」、「事業所名」、「事業所住所」に誤りがある場合は、事業所一覧シートの情報を赤字で修正してください。

2 作成者情報

作成者情報については、「管理者（責任者）」の氏名、「担当者」の氏名、「電話番号」（ハイフン区切り）、「e-mail」アドレスを入力してください。

3 目標工賃の設定

目標工賃の設定については、国の指針が改正され、令和6年度から月額のみの設定に変更されています。

4 目標工賃

目標工賃については、令和5年度目標額は直接入力してください。その他は、5の収支計画（実績）で算出した額が自動反映されます。

5 収支計画（実績）

収支計画（実績）については、収支計画（実績）欄は、令和5年度は実績額を、令和6・7・8年度は計画額を入力してください。

なお、令和6年度から、国の指針が改正され、目標工賃の設定は「月額」での設定のみに変更されていますが、参考として時間額についても把握することとしています。

平均工賃の算出欄については、令和5年度は、①～⑤の実績値を入力してください。

令和6・7・8年度は、②～⑤の計画数値を入力してください。

※延べ支払対象者数と年間延べ利用者数は、シート中のコメントを参考に算出してください。

※歳入の合計と歳出の合計は必ず一致（同額となる）させてください。

6 就労（生産）活動の内容

(1) 就労（生産）活動の分野

ア 現在行っている就労（生産）活動

令和5年度に行った活動で①～⑰で該当する分野についてプルダウンから「○」を選択してください。
なお、⑰のその他を選択した場合は、具体的内容も入力してください。

イ 上記のうち、売上の上位3位の状況

令和5年度実績で、売上の上位3位について、「分野」はプルダウンから該当項目を選択し、「売上額（円単位）」と「活動内容」を入力してください。活動が施設外就労に該当する場合は「○」、該当しない場合は「－」をプルダウンから選択してください。

(2) 施設外就労の実施状況

令和5年度の施設外就労の実施の有無をプルダウンから選択してください。

(3) 在宅就労の実施状況

令和5年度の在宅就労の実施の有無をプルダウンから選択してください。

実施している場合は、在宅利用者の割合（％）を小数点第1位までで入力してください。

※在宅利用者の割合は、毎年度3月の実利用者数に占める常時（利用日数のうち概ね6割程度以上）在宅で実施する訓練及び支援を受けている実利用者数の割合を入力してください。

（例：3月の利用者15名のうち1名が在宅利用者の場合：1名÷15名＝6.7％）

(4) 農福連携の実施状況

令和5年度の農福連携の実施の有無をプルダウンから選択してください

実施している場合は、開始した年度（例：令和2年度からの場合「令和2年度」）、農福連携の収入（売上）額を入力し、実施していない場合は開始年度に「－」を入力し、農福連携の収入（売上）額は空欄としてください。

7 就労（生産）活動の現状、課題、具体的な取組方策

(1) 現状及び工賃向上での課題

ア 現状及び工賃向上での課題（総括）

就労（生産）活動における現状及び課題について、具体的な内容を入力してください。

イ 工賃向上のために解決すべき課題事項

①～⑰で該当する項目について、プルダウンから「○」を選択してください。なお、⑰のその他を選択した場合は、具体的内容も入力してください。

(2) 令和5年度の工賃向上の取組の点検・評価

令和5年度の目標工賃の達成状況の点検及び評価について、具体的に入力してください。

(3) 令和6年度以降、計画している改善策

ア 工賃向上のために計画している改善策

(2)の点検・評価の結果を踏まえ、令和6年度以降に事業所で計画している改善策で、①～⑰で該当する項目について、プルダウンから「○」を選択してください。なお、⑰のその他を選択した場合は、具体的な内容も入力してください。

イ 改善に取り組む就労（生産）活動と取組内容

アで選択した改善策について、特に重要と考えている取組を3つまで入力してください。

「活動内容」は、改善に取り組む就労（生産）活動の内容（例：パンの製造・販売、クリーニング事業など）を入力し、「改善策」は、プルダウンから該当項目を選択し、「改善に向けた取組内容」は、改善するためにどういったことを行うかを具体的に入力してください。

(4) 各年度に取り組む具体的な方策

ア 令和6年度に取り組む具体的な方策

(3)の内容を踏まえ、目標工賃を達成するために、令和6年度中に取り組む具体的な方策を入力してください。

イ 令和7年度に取り組む具体的な方策

(3)の内容を踏まえ、目標工賃を達成するために、令和7年度中に取り組む具体的な方策を入力してください。

ウ 令和8年度に取り組む具体的な方策

(3)の内容を踏まえ、目標工賃を達成するために、令和8年度中に取り組む具体的な方策を入力してください。

(5) 事業所の理念・運営方針の共有

管理者が、事業所の理念・運営方針を事業所全職員、利用者及び家族に示し、共有したかについて、プルダウンから選択してください。

(6) 工賃向上計画の共有

管理者が目標達成に向けて作成した「工賃向上計画」を事業所全職員、利用者及び家族に示し、共有したかについて、プルダウンから選択してください。

(7) 工賃向上計画の推進体制

工賃向上計画を推進するための事業所の体制について、責任者及び主な職員 10 人までの「役割」、「氏名」、「役職・職種」を入力してください (4月1日時点の体制について入力)。

8 利用者の状況

令和5年度中に事業所を利用した利用者の状況について、「障害区分」、「生活状況」、「支援区分」、「年齢構成」ごとに、実人数（数字のみ）を入力してください。

なお、それぞれの項目の合計人数は一致させてください。

9 利用者の就労（生産）活動への満足度

4月1日時点の利用者について、事業所での就労（生産）活動にやりがいを感じているかを把握するため、

①～⑥の項目について利用者アンケートを実施した結果、「はい」、「いいえ」、「どちらともいえない」の回答人数（数字のみ）を入力してください。

なお、各項目の合計人数は一致させてください。

<事業所工賃向上計画を変更する場合>

当初策定時から事業所工賃向上計画を変更した場合は、各年度、変更後の計画を県に提出する際に、計画の最後のページの「<事業所工賃向上計画の変更理由>」の「変更計画の提出日」、「変更箇所」、「変更理由」を記入してください。また、変更箇所は赤字で修正してください。（水色の網掛け部分のみ）

○ 変更計画提出日

事業所工賃向上計画の目標工賃等を変更し、変更計画を県に提出する年月日を記入してください。

○ 変更箇所

変更する項目番号、項目名等、変更箇所がわかるように簡潔に記入してください。

○ 変更理由

目標工賃の達成状況の点検・評価結果に基づき目標工賃を見直すなど、工賃向上計画を変更する合理的な理由を記入してください。※変更理由については、シート中のコメントを参考に記入してください。

第3 各年度の工賃の実績報告の作成手順

広島県事業所工賃向上計画（第5期）（令和6年度～令和8年度）の各年度の実績報告シートにより作成してください。

- ・令和6年度実績報告・・・令和7年度に報告
「【令和7年度報告時使用】工賃向上計画（R6 工賃実績）」シートにより作成
- ・令和7年度実績 報告・・・令和8年度に報告
「【令和8年度報告時使用】工賃向上計画（R7 工賃実績）」シートにより作成
- ・令和8年度実績報告・・・令和9年度に報告
「【令和9年度報告時使用】工賃向上計画（R8 工賃実績）」シートにより作成

なお、入力項目については、水色の網掛け部分のみとなります。その他は、計算式が入力されており、シートの保護をしていますので変更不可となっています。

また、「【計画作成時使用】第5期工賃向上計画（R6～R8）」のシート、前年度（前々年度）に提出した「工賃実績報告」シートについては、県に提出した内容から変更しないでください。

※当初の事業所工賃向上計画から、目標工賃等を変更した「変更後の事業所工賃向上計画（変更計画）」を県に提出している場合は、各実績報告時点で提出している最新の「広島県事業所工賃向上計画・工賃実績報告書（令和6年度～令和8年度）」（エクセルファイル）」を使用して作成してください。

<工賃番号の入力>

はじめに、事業所一覧シートから、貴事業所の工賃番号を確認し、入力してください。

※各年度実績の報告年度の4月1日現在、指定されている事業所リストとなっていますが、リストにない場合は、障害者支援課の担当まで連絡してください。

<作成年月日>

事業所工賃向上計画（実績報告）を策定した年月日を入力してください。

※各年度に点検・評価した結果、「事業所工賃向上計画」の所要の見直しを行った場合の見直し後の「事業所工賃向上計画」の県への提出を兼ねることとします。

1 事業所基礎情報

事業所基礎情報については、「広島県事業所工賃向上計画（第5期）（令和6～8年度）の作成手順」（以下「計画作成手順」という。）の1と同様となります。

2 作成者情報

作成者情報については、計画作成手順の2と同様となります。

3 目標工賃の設定

目標工賃の設定については、計画作成手順の3と同様となります。

4 目標工賃

目標工賃については、計画作成手順の4と同様となります。

5 収支計画（実績）

収支計画（実績）については、収支計画（実績）欄は、次のとおり入力してください。

※歳入の合計と歳出の合計は必ず一致（同額となる）させてください。

(1) 令和6年度実績報告

令和6・7・8年度計画額については、「【計画作成時使用】第5期工賃向上計画（R6～R8）」シートの計画額が自動反映されます。

令和6年度実績額については、収支実績及び平均工賃算出情報（①～④）を入力してください。

(2) 令和7年度実績報告

令和6年度実績額については、令和7年度に提出した「【令和7年度報告時使用】工賃向上計画（R6 工賃実績）」シートの実績額が自動反映されます。

令和7・8年度計画額については、「【計画作成時使用】第5期工賃向上計画（R6～R8）」シートの計画額が自動反映されます。

令和7年度実績額については、収支実績及び平均工賃算出情報（①～④）を入力してください。

(3) 令和8年度実績報告

令和6・7年度実績額については、令和8年度に提出した「【令和8年度報告時使用】工賃向上計画（R7 工賃実績）」シートの実績額が自動反映されます。

令和8年度計画額については、「【計画作成時使用】第5期工賃向上計画（R6～R8）」シートの計画額が自動反映されます。

令和8年度実績額については、収支実績及び平均工賃算出情報（①～④）を入力してください。

6 就労（生産）活動の内容

(1) 就労（生産）活動の分野

ア 現在行っている就労（生産）活動

計画作成手順の6（1）のアと同様となります。

※各実績報告年度の実績により入力

イ 上記のうち、売上の上位3位の状況

計画作成手順の6（1）のイと同様となります。

※各実績報告年度の実績により入力

(2) 施設外就労の実施状況

計画作成手順の6（2）と同様となります。

※各実績報告年度の実績により入力

(3) 在宅就労の実施状況

計画作成手順の6（3）と同様となります。

※各実績報告年度の実績により入力

(4) 農福連携の実施状況

計画作成手順の6（4）と同様となります。

※各実績報告年度の実績により入力

7 就労（生産）活動の現状、課題、具体的な取組方策

(1) 現状及び工賃向上での課題

ア 現状及び工賃向上での課題（総括）

計画作成手順の7（1）のアと同様となります。

イ 工賃向上のために解決すべき課題事項

計画作成手順の7（1）のイと同様となります。

(2) 実績報告年度の工賃向上の取組の点検・評価

ア 具体的な方策の実施状況

実績報告年度の具体的方策の取組状況について具体的に入力してください。

イ 目標工賃の達成状況の点検・評価

計画作成手順の7 (2) と同様となります。

※各実績報告年度の点検・評価内容を入力

(3) 実績報告年度の翌年度以降、計画している改善策

ア 工賃向上のために計画している改善策

計画作成手順の7 (3) のアと同様となります。

イ 改善に取り組む就労（生産）活動と取組内容

計画作成手順の7 (3) のイと同様となります。

(4) 各年度に取り組む具体的な方策

計画作成手順の7 (4) と同様となります。

(5) 事業所の理念・運営方針の共有

計画作成手順の7 (5) と同様となります。

(6) 工賃向上計画の共有

計画作成手順の7 (6) と同様となります。

(7) 工賃向上計画の推進体制

計画作成手順の7 (7) と同様となります。

8 利用者の状況

計画作成手順の8 と同様となります。

※各実績報告年度の実績により入力

9 利用者の就労（生産）活動への満足度

計画作成手順の9 と同様となります。

(別添)

事業所工賃向上計画・実績報告記載例

広島県事業所工賃向上計画（令和6年度実績報告）

1 事業所基礎情報

記載例

作成年月日 2025/4/25

事業所番号	1234567890	法人名	社会福祉法人〇△□	法人代表者名	山田 太郎
事業所名	●▲■作業所	利用定員	25名	事業所住所	〒730-8511 広島市中区基町10番52号

2 作成者情報

管理者（責任者）	瀬戸内 海	担当者	安芸 楓
電話番号	082-513-3155	e-mail	fusyoushien@pref.hiroshima.lg.jp

3 目標工賃の設定

月額

※令和6年度から月額のみを設定に変更されています。

4 目標工賃

(単位：円)

区分	令和6年度		差引 実績－目標	達成 状況	令和7年度	令和8年度
	目標額	実績額			目標額	目標額
月額	17,333	18,589	1,256	達成	18,056	19,259

(注) 目標額は、国の指針（令和6年3月29日障発0329第42号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）に基づき、次の項目を勘案して設定すること。

- ① 各事業所の令和5年度の平均工賃実績
- ② 地域の実情を踏まえ、障害年金と合算して障害者が地域で自立した生活を実現するために必要な収入
- ③ 地域の最低賃金や一般雇用されている障害者の賃金
- ④ 各都道府県の目標工賃

5 収支計画（実績）

(単位：円)

区 分		令和6年度※	令和6年度	令和7年度※	令和8年度※
		計画額	実績額	計画額	計画額
収支計画（実績）	歳入	2,715,000	3,010,000	3,165,000	3,815,000
	年間売上額	2,700,000	3,000,000	3,150,000	3,800,000
	工賃変動積立金	0	0	0	0
	設備等整備積立金	0	0	0	0
	その他収入	15,000	10,000	15,000	15,000
	歳出	2,715,000	3,010,000	3,165,000	3,815,000
	年間工賃支払総額	1,600,000	1,800,000	2,000,000	2,400,000
	運営経費	1,100,000	1,200,000	1,150,000	1,400,000
	工賃変動積立金	0	0	0	0
	設備等整備積立金	0	0	0	0
	その他支出	15,000	10,000	15,000	15,000
平均工賃の算出	年間延べ利用者数①	2,000	2,098	2,400	2,700
	延労働時間②	6,000	6,235	7,000	8,000
	開所日数③	260	260	260	260
	開所月数④	12	12	12	12
	年間工賃支払総額【再掲】⑤	1,600,000	1,800,000	2,000,000	2,400,000
	平均工賃月額※ (⑤÷(①÷③)÷④)	17,333	18,589	18,056	19,259
	平均工賃時間額 (⑤÷②)	267	289	286	300

※ 令和6・7・8年度計画額欄は、「【計画作成時使用】第5期工賃向上計画（R6～R8）計画」シートの計画額が自動反映されます。（変更不可）

6 就労（生産）活動の内容

(1) 就労（生産）活動の分野

ア 現在行っている就労（生産）活動（令和6年度実績）（※複数選択可）

① 菓子製造・販売	○	⑪ リサイクル事業（空き缶・ペットボトル・プラ等）	
② パンの製造・販売		⑫ 郵便物等の発送（封入・仕分け・発送）	
③ 弁当・惣菜の製造・販売		⑬ 軽作業（部品組立・検品・袋詰・シール貼り等）	○
④ その他の食品の製造・販売		⑭ 農作業請負（農作業施設外就労）	
⑤ 農産物の製造・販売		⑮ その他施設外就労	
⑥ 雑貨製造・販売		⑯ PC関係（データ入力・WEB等）	○
⑦ レストラン・飲食店		その他（下記に具体的に記載）	
⑧ 印刷		⑰	
⑨ 清掃・洗浄・洗車	○		
⑩ クリーニング			

※令和6年度に行っていた就労（生産）活動に「○」、その他は、具体的内容を記載の上、「○」を選択してください。

イ 上記のうち、売上上位3位の状況（令和6年度実績）

順位	分野	売上額（円）	活動内容（製品、請負作業等の具体的内容）	施設外就労
1	⑨清掃・洗浄・洗車	1,768,000	・ビル、学校施設の清掃業務（週2回程度） ・窓ふき（年に3回）	○
2	①菓子製造・販売	837,800	クッキー、チョコレートの製作 事業所内の店舗やイベント出展による販売 定期販売（市役所）	—
3	⑯PC関係（データ入力・WEB等）	80,000	・パソコンデータ入力等業務	—

(2) 施設外就労の実施状況

区 分	令和5年度	令和6年度
	実績	実績
実施の有無	有	有

（注）令和6年度の実績欄に実施の有無を記載すること。

(3) 在宅就労の実施状況

区 分	令和5年度	令和6年度
	実績	実績
実施の有無※1	有	有
在宅利用者の割合※2	6.7%	9.0%

（注）令和6年度の実施の有無を記載すること。

※1 運営規程に在宅で実施する訓練及び支援内容を規定している場合は「有」とすること。

※2 在宅利用者の割合は、毎年度3月の実利用者数に占める常時（利用日数のうち概ね6割程度以上）在宅で実施する訓練及び支援を受けている実利用者数の割合を記入してください。

（例：3月の利用者15名のうち1名が在宅利用者の場合：1名÷15名＝6.7%）

(4) 農福連携の実施状況

区 分	令和5年度	令和6年度
	実績	実績
実施の有無	無	無
開始年度	—	—
農福連携の収入（売上）額（円）	0	
全体売上に占める割合	0.0%	0.0%

（注）令和6年度の実績欄に実施の有無を記載すること。

※1 開始年度は実施「有」の場合に記載（例：令和2年度から実施している場合は「令和2年度」、令和6年度から実施している場合は、「令和6年度」、実施していない場合は「—」とすること。

※2 農福連携の収入（売上）額は、実施の有無が「有」の場合は、令和6年度の実績額を記載すること。

7 就労（生産）活動の現状、課題、具体的な取組方策の点検・評価

(1) 現状及び工賃向上での課題（令和6年度の状況）

ア 現状及び工賃向上での課題（総括）

【就労（生産）活動における現状と課題について、主なものを具体的に記載してください。】

・清掃業務は、新規受注により売上が増加した。
 ・お菓子の販売については、地域企業と連携し、企業のイベントでの販売を行い、売上が増加した。
 ・雑貨については、他の雑貨製作が可能か検討したが、これまでの雑貨の売上状況を考えると十分な工賃を得られないことから継続できないと判断した。
 ・パソコンのデータ入力業務を年度の後半から受注し、売上につなげることができた。現状では、できる作業が限られているため、今後、指導員の更なるスキルアップを図り、利用者の訓練等を行い売上増を目指す。

イ 工賃向上のために解決すべき課題事項（複数選択可）

① 魅力的な商品の開発ができない		⑥ 生産性が低下した利用者が増えている	
② 販売（受注）先が限定されている（新規開拓ができない）	○	⑦ 作業に入れない利用者が増えている	○
③ 商品を作っても売れない		⑧ 職員の作業負担が増えている	
④ 販売（受注）単価が低い		⑨ 職員のスキルが十分ではない	○
⑤ 単独受注が難しい（他事業所との繋がりが弱い）		⑩ 企業との連携ができていない	
⑪ その他（ ）			

※工賃向上のために解決すべき課題事項に「○」、その他は、具体的内容を記載の上、「○」を選択してください。

(2) 令和6年度の工賃向上の取組の点検・評価

ア 具体的な方策の実施状況

【令和6年度の具体的な方策の取組状況について、具体的に記載してください。】

・お菓子販売については、企業との連携により、イベント出展で売上を増加することができた。
 ・雑貨については、過去の売上や、製作できるものが限られるため、工賃に繋がらないと判断した。
 ・パソコンのデータ入力作業は、令和7年度から実施予定であったが、パソコン操作ができる利用者（在宅就労）で希望があったため、前倒しで受注先を確保し、試行的に実施した。

イ 目標工賃の達成状況の点検・評価

【令和6年度の目標工賃の達成状況の点検及び評価について、具体的に記載してください。】

・主力の清掃業務について新規受注先を確保でき、順調に売上が増加したことや、お菓子のイベント販売による売上も増加し、目標工賃を上回った。
 ・パソコン作業については、利用者のできる作業に差があるため、指導員のスキルアップを図るとともに、作業工程を検討し、利用者のできる作業を増やし、工賃の向上につなげていく必要がある。

(3) 令和7年度以降、計画している改善策

※(2)の点検・評価結果を踏まえて記載

ア 工賃向上のために計画している改善策（複数選択可）

① 商品企画力の向上		⑥ 作業工程の見直し	○
② 販路開拓	○	⑦ 利用者のためのICT機器の導入	○
③ 販売力の向上	○	⑧ 職員の負担軽減のためのICT機器等の導入	
④ 販売価格の見直し		⑨ 管理者・職員への意識啓発	
⑤ 他事業所とのネットワークの構築		⑩ 市町・企業、他事業所との連携	○
⑪ その他（ ）			

※上記の取組評価の結果、工賃向上のために取り組む事項を「○」、その他は、具体的内容を記載の上、「○」を選択してください。

イ 改善に取り組む就労（生産）活動と取組内容（重要な取組3つまで）

1	活動内容	クッキー、チョコレートの製造・販売
	改善策	②販路開拓
	改善に向けた取組内容	企業との連携によるイベント出展や注文販売などの受注先を確保するための営業活動を強化する。
2	活動内容	パソコン作業の受注
	改善策	⑦利用者のためのICT機器の導入
	改善に向けた取組内容	作業効率が向上するよう、専門機器や利用者でも操作しやすい仕様にしたパソコンを追加で導入し事業を拡大する。また、利用者によってできる作業が限られているため、作業工程を見直し、利用者ができる作業を増やせるよう検討する。
3	活動内容	
	改善策	
	改善に向けた取組内容	

(4) 各年度に取り組む具体的な方策

ア 令和7年度の具体的方策

(3) の内容を踏まえ、目標工賃を達成するために令和7年度に取り組む具体的な方策を記載してください。

・新たに販売場所確保のため、地域の企業等への営業活動を強化する。
 ・パソコンの作業を行うために既存のパソコンだけでは不足するため、補助制度を活用して機器を導入する。機器の操作研修をスタッフと利用者それぞれで定期的に行う。利用者が作業をしやすいう作業工程の見直しを検討し、利用者ができる作業を増やす。

イ 令和8年度の具体的方策

(3) の内容を踏まえ、目標工賃を達成するために令和8年度に取り組む具体的な方策を記載してください。

・連携先企業を増やし、イベント出展回数、注文販売での売り上げを前年度より増加させる。
 ・パソコン関連作業を拡大するため、スキルアップのために研修を受講するとともに、営業活動で受注先を確保し、売上増につなげる。

(5) 工賃向上計画の事業所職員、利用者及び家族等との共有

工賃向上計画（PDCAサイクルの確立）について、管理者が中心となり、事業所全職員、利用者及び家族に示し、理解を得て、共有したか。	共有した
--	------

(6) 工賃向上計画の事業所職員、利用者及び家族等との共有

工賃向上計画（PDCAサイクルの確立）について、管理者が中心となり、事業所全職員、利用者及び家族に示し、理解を得て、共有したか。	共有した
--	------

(7) 工賃向上計画の推進体制（責任者及び主な職員10人まで）

責任者及び運営体制	役 割	氏 名	役職・職種
	1 統括責任者	瀬戸内 海	管理者
	2 個別支援計画の作成	〇〇 〇〇	サービス管理責任者
	3 技術指導や職業訓練	□□ □□	職業指導員
	4 日常生活の相談・指導	◇◇ ◇◇	生活指導員
	5 価格交渉・営業・作業工程管理	安芸 楓	目標工賃達成指導員
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		

※令和7年4月1日時点の体制を記載してください。

8 利用者の状況 ※年度中に事業所を利用した実人数としてください。

(1) 利用者の障害区分 (単位：人)

区 分	令和5年度	令和6年度
	実績	実績
身 体 障 害	7	7
知 的 障 害	4	4
精 神 障 害	9	9
発 達 障 害	5	5
そ の 他	0	0
合 計	25	25

(2) 利用者の生活状況

区 分	令和5年度	令和6年度
	実績	実績
独 居	0	0
家 族 と 同 居	19	19
施 設 入 所 等	6	6
合 計	25	25

(3) 利用者の支援区分 (単位：人)

区 分	令和5年度	令和6年度
	実績	実績
区 分 1	1	1
区 分 2	2	2
区 分 3	13	13
区 分 4	7	7
区 分 5	2	2
区 分 6	0	0
非 該 当	0	0
合 計	25	25

(4) 利用者の年齢構成 (単位：人)

区 分	令和5年度	令和6年度
	実績	実績
18 歳 未 満	1	1
18 歳 ～ 24 歳	13	13
25 歳 ～ 34 歳	8	8
35 歳 ～ 44 歳	2	2
45 歳 ～ 54 歳	1	1
55 歳 ～ 64 歳	0	0
65 歳 以 上	0	0
合 計	25	25

9 利用者の就労（生産）活動への満足度

利用者が事業所での就労（生産）活動にやりがいを感じているか（利用者アンケート）

（単位：人）

項 目		はい	いいえ	どちらとも いえない	合計
①	就労（生産）活動を続けることで出来ることが増えた	16	4	5	25
②	利用者同士の交流など、仲間との関わりが楽しい	21	3	1	25
③	困ったときに支援を受けることができ、安心して就労（生産）活動ができている	18	0	7	25
④	希望に合わせた就労（生産）活動ができるように対応してもらえる	15	8	2	25
⑤	就労（生産）活動での個別支援計画の目標達成に向けて取り組むことができている	17	3	5	25
⑥	就労（生産）活動を通じて工賃を貰えることで、やりがいを感じている	21	2	2	25

※令和7年4月1日時点の利用者について、上記項目をアンケートした結果を記載してください。

（注）各項目の合計人数は一致させるようにしてください。）